

1 就労支援部会

- (1) 部会開催日 定例 毎月第3金曜日
【4月は中止, 5/20(水・Zoom), 6/19, 7/17, 8/21, 9/18, 10/16, 11/20, 12/18, 1/15, 2/24(水・勉強会), 3/19】
- (2) 構成員
部会員 地域活動支援センターI型
(支援センター コンドル、ぱる・おかやま、地域サポートセンター仲よし)
岡山市就労移行支援事業所連絡会(よこつな会)、岡山市障害者相談員協議会、
NPO法人岡山県自閉症協会岡山地区部会
- アドバイザー 岡山障害者就業・生活支援センター、岡山県就労継続支援A型事業所協議会、
岡山県中小企業家同友会障害者問題委員会
- オブザーバー 岡山障害者職業センター
- 事務局 岡山市障害福祉課 就労・自立支援係



2 活動報告

◆セミナー、研修会

- (1) 障害のある人の就職について考えるセミナー(市と共催)
- ・一般就労を目指す人・保護者等の増加・応援、進路・就労支援に係る情報提供、支援機関との関係づくりなど
 - ・開催日 令和2年8月29日(土)
 - ・参加者 38人
 - ・内容 発達障害のある人の就労について
発達障害のある人の就労相談・支援窓口の現状、制度などの説明、
雇用事例を紹介し、パネルディスカッションも実施。



(2) 社会への一歩サポートフェス（市、岡山大学、大学コンソーシアム岡山障がい学生支援委員会と共催）

大学、専門学校、一般高校・フリースクール等で就職に支援が必要な学生・生徒とその家族、教育機関の進路・学生支援担当者等に、就職支援機関・施設などについて情報提供、個別相談

- ・開催日 令和2年12月19日（土）
- ・参加者 11組 22人
- ・内容 就労支援機関のブースでの個別相談
相談者に合った支援機関を紹介するアテンドコーナー設置

(3) 「保護観察所で行う就労支援について」の勉強会

岡山保護観察所統括保護観察官を部会に招き、触法障害者の就労支援について学習
必要な支援のあり方について意見交換

◆企業との交流事業

(4) 岡山県中小企業家同友会 障害者問題委員会との懇談会

- ・中小企業家、教育、福祉、行政等様々な機関が意見交換、交流 ⇒ 連携の促進へ
- ・開催日 令和3年3月19日（金）リモートでの会議
- ・参加者 13人
- ・内容 障害者雇用に関する各組織の情報交換と次年度に向けた連携・展望などの意見交換

◆岡山市の就労支援等への助言、協働

(5) 岡山市障害者一般就労支援事業等

- ・現状と課題、方向性などの助言、提案など
- ・障害者雇用支援月間啓発パネル展・・・一般就労移行先企業、本人のメッセージなど

➔ 市内公民館での展示につながる（障害者雇用を広く知ってもらえた）



3 地域課題の抽出、方向性の検討

(1) 職場定着支援の拡充のための手立てを考える

- ・ 定着支援のやり方と質の向上を図る

⇒ 定着支援サービスを受けられない人の現状把握、離職者の理由把握 → 把握の仕方の検討

(2) 就労移行支援サービスの周知を図る

- ・ 様々な機会を通して、就労移行支援サービスの紹介、チラシ等の配布

⇒ 就職面接会をはじめ、市・部会主催行事には事業所パンフレットを用意し配布を行う

→ 個々に届いていたか

(3) 企業で働く障害者が抱えている勤務労働環境、合理的配慮に関する課題の抽出

- ・ 不便感、雇用期間、退職理由などの調査

⇒ 次期障害者福祉計画策定に係るアンケート項目に加える → 傾向比較のため追加なし

⇒ 企業に理解を深めてもらう取り組みの促進（セミナーなど）

⇒ 面接会参加者からの意見聴取 → アンケート項目の追加

(4) 発達障害者の就職に関する実態把握と就労支援の工夫を考える

- ・ 岡山市発達障害者支援センターと就労に関して共通認識をもつ → ひかりんくと連携を密に

(5) A型事業所の現状把握

- ・ 部会においてA型協議会から意見聴取し、現状や課題を把握し、

障害者が多様な働き方を選択できる環境維持の確認

⇒ 福祉施設から一般就労への移行を促進できる環境

(6) B型事業所等の工賃向上

- ・ B型事業所の現状把握のためのアンケート調査の実施

- ・ B型事業所の協議会の提案（あくまで事業所の独自運営）

⇒ 各事業所間の情報共有を促進

→ 本人の利用目的の把握も

※事業体ごとの課題を整理

(7) 若者支援機関との連携強化

・若者支援機関との交流会

～おかやま地域若者サポートステーション、おかやま若者就職支援センター（ジョブカフェ）などとの連携体制を構築しボーダー、グレーゾーン等の方々への就労支援の促進を目指す。

➡「一歩フェス」の効果の検証、次にどうアクションするか

(8) 学校、大学、専門学校等から就労相談を受け、支援体制をコーディネートする体制整備の提言

～障害者手帳の有無に関係なく就労に関する相談を受け付け、その方に合った支援機関の利用や支援機関の連携などをコーディネートするワンストップ的な相談窓口

➡情報連携を整え、次のつなぎ先が紹介できる体制づくり

(9) 地域で自立した生活ができる勤務労働条件の向上

- ・障害基礎年金がなくても自立した生活できるように
- ・一般就労への移行の動機づけ

➡どのようにアプローチしていくか、具体策の検討

